

**女性活躍推進法第21条に基づく
女性の職業選択に資する情報の公表**

- 分析期間：令和4年度
- 職員のまとめり：常勤職員（正規職員）及び再任用短時間勤務職員とする。

【基礎データ】

令和4年4月1日付け職員数

	人 数	うち管理職員数	
		うち管理職員数	うち一般職員数
常勤職員（正規職員）	869人	193人	676人
男 性	385人	119人	266人
女 性	484人	74人	410人
再任用短時間勤務職員	34人	9人	25人
男 性	22人	8人	14人
女 性	12人	1人	11人
合 計	903人	202人	701人
男性 合計	407人	127人	280人
女性 合計	496人	75人	421人

※フルタイム再任用は、正規職員にてカウント

常勤職員（正規職員） 令和4年4月1日現在の職位別、男女別人数

職 位	正規職員					
	男性		女性		全体	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
部 長 級	11人	2.9%	3人	0.6%	14人	1.6%
副部長級	16人	4.2%	3人	0.6%	19人	2.2%
課 長 級	43人	11.2%	10人	2.1%	53人	6.1%
副課長級	49人	12.7%	58人	12.0%	107人	12.3%
係 長 級	45人	11.7%	86人	17.8%	131人	15.1%
主 任 級	124人	32.2%	178人	36.8%	302人	34.8%
主事技師級	68人	17.7%	123人	25.4%	191人	22.0%
主事補技師補	29人	7.5%	23人	4.8%	52人	6.0%
計	385人	100.0%	484人	100.0%	869人	100.0%

【分析項目】

1 採用した職員に占める女性職員の割合

常勤職員（正規職員）：全体

R4年度 採用者数	人数	割合
男性	27人	62.8%
女性	16人	37.2%
計	43人	100.0%

(小数第二位四捨五入)

R3年度 採用者数	人数	割合
男性	3人	25.0%
女性	9人	75.0%
計	12人	100.0%

(小数第二位四捨五入)

2 採用試験の受験者の総数に占める女性の割合

(1) 令和4年6月採用試験（一次試験）受験者に占める女性の割合

年度	受験者	女性受験者	女性受験者の割合
令和4年度実績 (令和4年10月1日付け、令和5年4月1日付け採用分)	6人	0人	0.0%

(2) 令和4年9月採用試験（一次試験）受験者に占める女性の割合

年度	受験者	女性受験者	女性受験者の割合
令和4年度実績 (令和5年4月1日付け採用分)	109人	41人	37.6%

(3) 令和5年1月採用試験（一次試験）受験者に占める女性の割合

年度	受験者	女性受験者	女性受験者の割合
令和4年度実績 (令和5年4月1日付け採用分)	16人	4人	25.0%

3 職員に占める女性職員の割合

55.70%

4 管理職に占める女性職員の割合

38.34%

5 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

下表参照

常勤職員（正規職員） 令和4年4月1日現在の職位別、男女別人数

職位	正規職員						
	男性		女性		女性の割合		
	人数	割合	人数(A)	割合	合計人数(B)	割合(A/B)	前年度比(%)
部長級	11人	2.9%	3人	0.6%	14人	21.4%	150%
副部長級	16人	4.2%	3人	0.6%	19人	15.8%	298%
課長級	43人	11.2%	10人	2.1%	53人	18.9%	63%
副課長級	49人	12.7%	58人	12.0%	107人	54.2%	112%
係長級	45人	11.7%	86人	17.8%	131人	65.6%	100%
主任級	124人	32.2%	178人	36.8%	302人	58.9%	100%
主事技師級	68人	17.7%	123人	25.4%	191人	64.4%	103%
主事補技師補	29人	7.5%	23人	4.8%	52人	44.2%	54%
計	385人	100.0%	484人	100.0%	869人	55.7%	99%

管理職
役職段階

6 中途採用の男女別実績

中途採用未実施

7 その任用し、又は任用しようとする女性に対する職業生活に関する機会の提供に資する制度の概要

- ・各種ハラスメントの防止に向けた対策として、各種規程（ハラスメント防止、懲戒処分など）の整備、相談窓口の設置、庁内への周知等を実施している。
- ・女性活躍の視点から、女性職員の円滑なキャリア形成に向けて、職員同士の意見交換の機会や外部機関の研修への派遣等を行っている。

8 離職率の男女の差異

※任期の定めのない職員に限ることから常勤職員（正規職員）のうち教職員を除く職員のみ分析

(1) 令和4年度中の退職者（定年退職者は含まない。）の人数

	年度中退職者数	平均勤続年数	離職率
男性	6人	17.1年	1.6%
女性	9人	16年	1.9%
全体	15人	16.4年	1.7%

(小数第二位四捨五入)

(2) 令和4年度中の退職者の年齢階層

年齢階層	常勤職員（正規職員）					
	男性		女性		全体	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
20才以下	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
21～30才	1人	16.7%	3人	33.3%	4人	26.7%
31～40才	3人	50.0%	1人	11.1%	4人	26.7%
41～50才	0人	0.0%	1人	11.1%	1人	6.7%
51～60才	2人	33.3%	4人	44.4%	6人	40.0%
計	6人	100.0%	9人	100.0%	15人	100.0%

9 男女別の育児休業取得率及び取得期間の分布状況

常勤職員（正規職員）

令和4年度	対象者	育児取得者	取得率	平均取得期間
男性	14人	4人	28.6%	104日
女性	20人	20人	100.0%	2年3月
合計	34人	24人	70.6%	-

※対象者は、新規で取得可能になった人数
(継続取得は含まない)

(小数点第2位四捨五入)

取得期間の分布状況（令和4年度新規取得者の育児開始時点での取得見込み）

○男性職員

・1年未満 100.0% ・1年以上 0.0%

○女性職員

・1年未満 15.0% ・1年以上1年半未満 10.0%
・1年半以上2年未満 0.0% ・2年以上 75.0%

10 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率、平均取得日数 取得日数の分布状況

(1) 配偶者出産補助休暇…配偶者の出産後1月以内に、3日の範囲内で取得できる特別休暇

	対象者	取得者	取得率	取得日数計	平均取得日数
令和4年度	14人	14人	100.0%	39日5時間	2.8日

(小数点第2位四捨五入)

(2) 育児参加休暇…配偶者の出産前後の期間に、5日の範囲内で取得できる特別休暇

※令和4年10月から、出産の日以後1年まで取得できるようになった。

	対象者	取得者	取得率	取得日数計	平均取得日数
令和4年度	14人	14人	100.0%	62日4時間	4.5日

(小数点第2位四捨五入)

(3) 配偶者出産補助休暇と育児参加休暇の合計取得日数

取得日数の分布状況（合計15人）

・5日未満 7.1% ・5日以上8日未満 35.7%
・8日以上 64.3%

※令和3年度に子が生まれ、令和4年度に上記休暇を取得した職員が含まれるので、分布状況は100%を超える。

1 1 職員1人当たり各月ごとの超過勤務時間

常勤職員(正規職員) ※管理職を除く

		超過勤務時間数	平均時間数	月45時間※超人数(延べ)	
令和4年	4月	4,832時間	7.1時間	18人	
	5月	3,579時間	5.3時間	6人	
	6月	3,343時間	4.9時間	7人	
	7月	2,983時間	4.4時間	7人	
	8月	2,143時間	3.2時間	3人	
	9月	3,435時間	5.1時間	7人	
	10月	4,002時間	5.9時間	11人	
	11月	3,763時間	5.6時間	6人	
	12月	3,030時間	4.5時間	5人	
	令和5年	1月	3,110時間	4.6時間	10人
		2月	4,078時間	6.0時間	7人
		3月	6,365時間	9.4時間	28人
計		44,663時間		115人	

※労働基準法 時間外労働の限度に関する基準における月の限度時間

月ごと超過勤務時間の平均：5.5時間

1 2 年次休暇等の取得状況

年次有給休暇が20日以上付与された常勤職員(正規職員) 職員の取得状況
常勤職員(正規職員)

	対象者	合計取得日数	平均取得日数	取得5日未満	5日未満割合
令和4年度	869人	12349.1日	14.2日	44人	5.1%

↓ R4年度育児休業取得者を除くと

取得5日未満	5日未満割合
23人	2.6%

1 3 職員の職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する制度の概要

当初新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から導入したテレワーク制度について、引き続き、新たな働き方の一つとして制度を実施した。

令和4年度テレワークの実績(延べ人数)

4月	5月	6月	7月	8月	9月		
83人	94人	93人	164人	255人	111人		
10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
101人	125人	113人	99人	87人	51人	1376人	